

平成25年度

魚沼市財務書類 4 表

《基準モデル》

魚沼市財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【B／S】	5
	(2) 行政コスト計算書【P／L】	8
	(3) 純資産変動計算書【NWM】	11
	(4) 資金収支計算書【C／F】	12
5	財務書類4表	13

1 はじめに

現在用いられている予算・決算を示す会計手法は、毎年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、これまで形成してきた道路、建物等の資産状況や地方債等の負債の状況などに関する情報が不足しているといわれています。

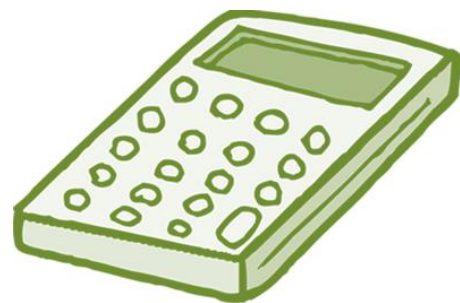
このような中で、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類4表を作成し、公表することが要請されていました。

新地方公会計制度では、原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうち、いずれかを採用して財務書類4表を作成することになります。

資産の算定について、総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報等を活用して過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定し、段階的に評価を行いますが、基準モデルでは、すべて公正価値（時価）により一括して評価を行います。

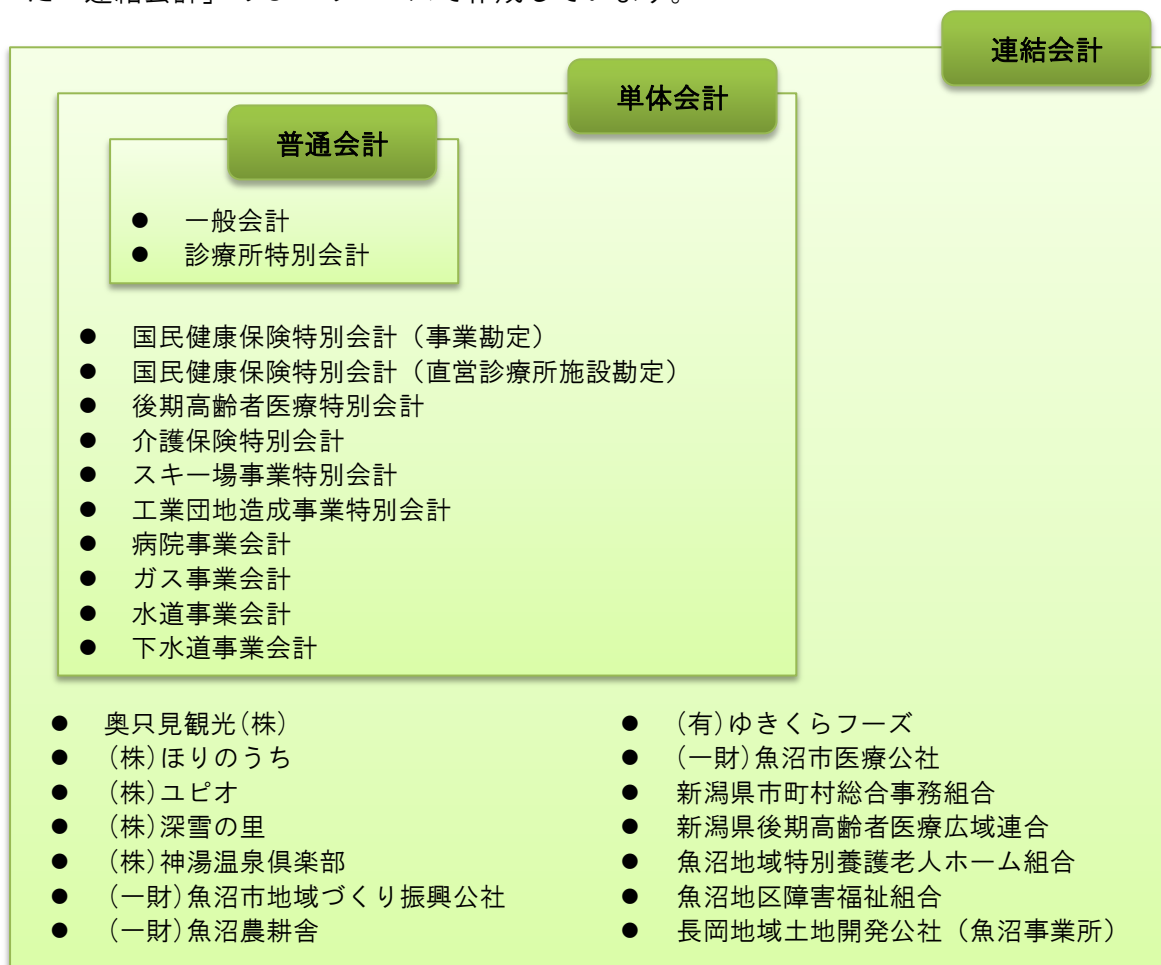
基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

魚沼市では、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、これに基づき財務書類4表を作成し、公表しています。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするために、一般会計に診療所特別会計を合わせた「普通会計」、普通会計に特別会計、企業会計を加えた「単体会計」、単体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



《作成基準日》

平成 26 年 3 月 31 日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【B/S】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書【P/L】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書【NWM】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

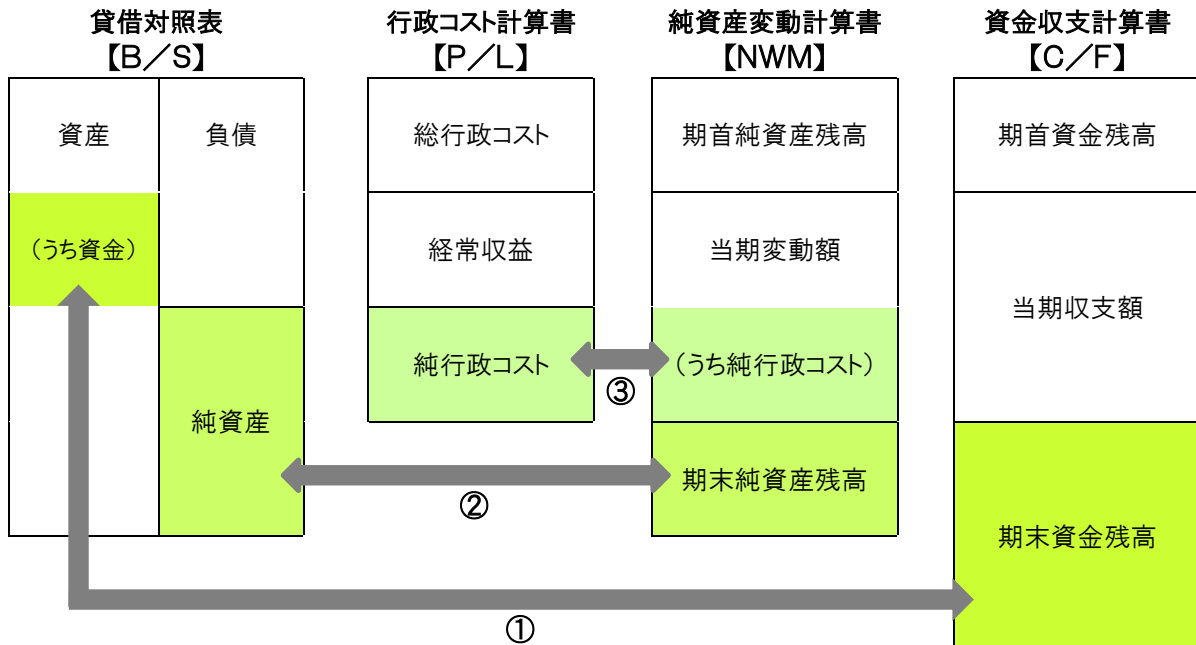
純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【C/F】

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【B/S】の資産のうち「資金」は、資金計算書【C/F】の「期末資金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表【B/S】の「純資産」は、純資産変動計算書【NWM】の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【P/L】の純行政コストは、純資産変動計算書【NWM】の財源の使途のうち「純行政コスト」と対応します。



(1) 貸借対照表【B/S】 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計	勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1.金融資産	21,467,426	17,879,937	18,453,123	1.流動負債	3,352,131	5,624,596	5,891,317
(1)資金	2,887,595	4,808,982	5,048,552	(1)未払金	0	290,285	466,231
(2)債権	372,764	950,409	1,050,083	(2)引当金(賞与)	189,684	231,166	234,461
(3)有価証券	148,253	149,153	42,019	(3)公債(短期)	3,162,350	4,913,871	4,920,407
(4)投資等	18,058,814	11,971,394	12,312,469	(4)その他	97	189,274	270,218
2.非金融資産	87,525,359	153,730,035	154,332,807	2.非流動負債	31,543,123	50,747,651	50,943,500
(1)事業用資産	40,186,177	46,025,614	46,628,386	(1)公債	27,473,155	45,676,622	45,726,472
(2)インフラ資産	47,339,182	107,704,421	107,704,421	(2)引当金(退職等)	4,069,968	5,071,028	5,213,922
				(3)その他	0	0	3,105
				負債合計	34,895,254	56,372,247	56,834,817
				純資産の部			
				純資産合計	74,097,531	115,237,726	115,951,113
資産合計	108,992,785	171,609,973	172,785,930	負債・純資産合計	108,992,785	171,609,973	172,785,930

《市民 1 人あたりの貸借対照表》

平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 39,277 人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
資産合計	2,775	4,369	4,399	負債合計	888	1,435	1,447
				純資産合計	1,887	2,934	2,952

《用語の説明》

資産	将来にわたり行政サービスの提供に資する財産
負債	将来世代が負担しなければならない債務
純資産	これまでの世代が負担してきた財産
資金	現金、普通預金等の資産
債権	税等の未収金、貸付金等の資産
投資等	出資金、出捐金、基金、積立金等の資産
事業用資産	学校、市営住宅、病院等の資産
インフラ資産	道路、公園、ガス、上下水道等の資産
引当金(賞与)	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担相当額
公債(短期)	地方債残高のうち翌年度償還予定額
公債	地方債残高から「公債(短期)」を除いた額
引当金(退職等)	全職員が退職した場合に必要な退職手当支給額等

《主な指標》

① 純資産比率 (＝純資産合計÷資産合計)

資産のうち、今後負担の生じない(これまでの世代が負担してきた)純資産の割合を示します。企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:千円)

普通会計	(H25)	74,097,531	÷	108,992,785	=	68.0%
	(H24)	68,060,039	÷	103,322,898	=	65.9%
	(H23)	71,056,183	÷	106,631,633	=	66.6%
単体会計	(H25)	115,237,726	÷	171,609,973	=	67.2%
	(H24)	108,573,814	÷	166,691,242	=	65.1%
	(H23)	111,493,104	÷	171,522,717	=	65.0%
連結会計	(H25)	115,951,113	÷	172,785,930	=	67.1%
	(H24)	109,206,238	÷	167,790,125	=	65.1%
	(H23)	112,097,263	÷	172,616,179	=	64.9%

② 実質純資産比率 (＝(純資産合計－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産))

資産のうち、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は直接的には経済取引にはなじまない資産と考えられるためです。借金返済能力を厳密に検討するためには、インフラ資産を除いて、負債と比べることが無難な考えとされています。この比率がマイナスになると、いわゆる債務超過状態であると判定されます。

(単位:千円)

普通会計	(H25)	26,758,349	÷	61,653,603	=	43.4%
	(H24)	22,780,272	÷	58,043,131	=	39.2%
	(H23)	24,274,445	÷	59,849,895	=	40.6%
単体会計	(H25)	7,533,305	÷	63,905,552	=	11.8%
	(H24)	2,859,429	÷	60,976,857	=	4.7%
	(H23)	3,785,538	÷	63,815,151	=	5.9%
連結会計	(H25)	8,246,692	÷	65,081,509	=	12.7%
	(H24)	3,491,853	÷	62,075,740	=	5.6%
	(H23)	4,389,697	÷	64,908,613	=	6.8%

③ 市民1人あたりの資産 (＝資産合計÷各年度末人口)

市民1人あたりの資産を表します。

(単位:千円、人)

普通会計	(H25)	108,992,785	÷	39,277	=	2,775
	(H24)	103,322,898	÷	39,948	=	2,586
	(H23)	106,631,633	÷	40,465	=	2,635
単体会計	(H25)	171,609,973	÷	39,277	=	4,369
	(H24)	166,691,242	÷	39,948	=	4,173
	(H23)	171,522,717	÷	40,465	=	4,239

<u>連結会計</u>	(H25)	172,785,930	÷	39,277	=	4,399
	(H24)	167,790,125	÷	39,948	=	4,200
	(H23)	172,616,179	÷	40,465	=	4,266

④ 市民1人あたりの負債（＝負債合計÷各年度末人口）

市民1人あたりの負債を表します。

（単位：千円、人）

<u>普通会計</u>	(H25)	34,895,254	÷	39,277	=	888
	(H24)	35,262,859	÷	39,948	=	883
	(H23)	35,575,449	÷	40,465	=	879
<u>単体会計</u>	(H25)	56,372,247	÷	39,277	=	1,435
	(H24)	58,117,428	÷	39,948	=	1,455
	(H23)	60,029,613	÷	40,465	=	1,483
<u>連結会計</u>	(H25)	56,834,817	÷	39,277	=	1,447
	(H24)	58,583,887	÷	39,948	=	1,467
	(H23)	60,518,916	÷	40,465	=	1,496

《貸借対照表の概要（単体会計ベース）》

単体会計ベースの総資産は1,716億円で、市民1人あたりにすると437万円となります。総資産のうち90%を占めるのが非金融資産（公共資産）で、学校、市営住宅、病院等の事業用資産や、道路、公園、ガス、上下水道等のインフラ資産になります。

負債については564億円で、市民1人あたりにすると144万円となります。負債のうち、公債（地方債残高）が506億円となっており、前年度と比較して13億円減少しております。

世代間負担を表す指標である純資産比率は67%となっております。今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等によりコストが増えることが想定されます。世代間負担割合を意識しながら、資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書【P/L】 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)			
1.経常業務費用	12,628,130	16,420,934	17,666,104
(1)人件費	4,571,019	5,421,738	5,926,316
(2)物件費	4,248,250	5,583,917	6,138,046
(3)経費	3,331,608	4,305,037	4,483,871
(4)業務関連費用	477,254	1,110,241	1,117,870
2.移転支出	6,208,445	11,887,304	15,650,829
(1)他会計への移転支出	1,517,065	0	0
(2)補助金等移転支出	2,576,286	9,781,752	9,014,508
(3)社会保障関係費等移転支出	2,103,432	2,103,432	6,586,833
(4)その他の移転支出	11,662	2,120	49,488
経常費用合計(総行政コスト) A	18,836,575	28,308,238	33,316,932
経常収益			
1.経常業務収益	1,202,254	4,521,427	5,561,874
(1)業務収益	693,790	3,927,312	4,943,994
(2)業務関連収益	508,464	594,114	617,880
経常収益合計 B	1,202,254	4,521,427	5,561,874
純経常費用(純行政コスト) A-B	17,634,321	23,786,811	27,755,058

《市民 1 人あたりの行政コスト計算書》

平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 39,277 人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	480	721	848
経常収益	31	115	142
純経常費用(純行政コスト)	449	606	707

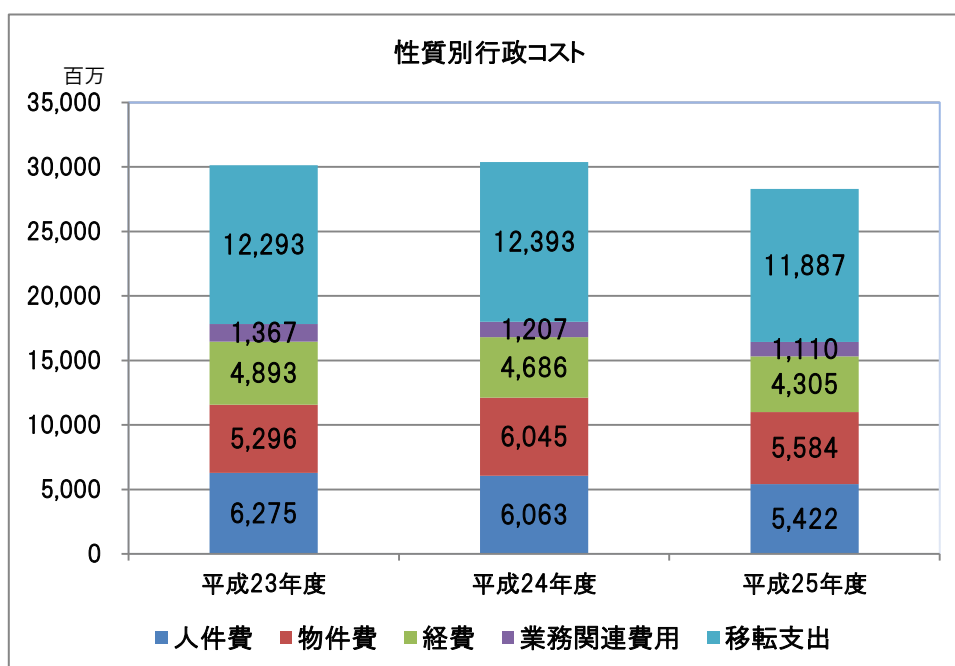
《用語の説明》

人件費	職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金等の費用
物件費	消耗品・備品の購入費、施設の光熱水費・維持修繕・減価償却費等の費用
経費	委託費、賃借料等の費用
業務関連費用	地方債や借入金の償還利子
他会計への移転支出	特別会計、企業会計への繰出金
補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金等
社会保障関係費等移転支出	社会保障にかかる扶助費
業務収益	使用料、手数料等の収益
業務関連収益	利子、延滞金、雑入等の収益
純経常費用 (純行政コスト)	税金等でまかなうべき行政サービスに係る経常費用

《性質別行政コスト 経年比較（単体会計ベース）》

（単位：千円）

性質	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人件費	6,274,705	6,062,593	5,421,738
物件費	5,295,743	6,044,644	5,583,917
経費	4,892,503	4,686,374	4,305,037
業務関連費用	1,367,234	1,207,319	1,110,241
移転支出	12,293,201	12,392,926	11,887,304
経常費用（総行政コスト）	30,123,386	30,393,855	28,308,238



《主な指標》

市民1人あたりの純行政コスト（＝純経常費用合計（純行政コスト）÷各年度末人口）
市民1人あたりの純行政コストを表します。

（単位：千円、人）

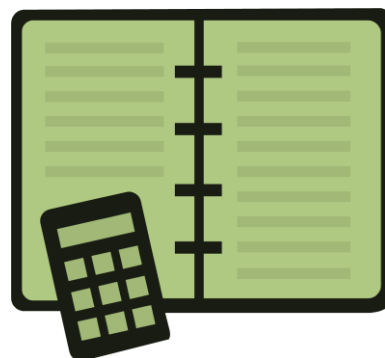
普通会計	(H25)	17,634,321	÷	39,277	=	449
	(H24)	19,400,931	÷	39,948	=	486
	(H23)	19,074,256	÷	40,465	=	471
単体会計	(H25)	23,786,811	÷	39,277	=	606
	(H24)	25,718,305	÷	39,948	=	644
	(H23)	25,314,770	÷	40,465	=	626
連結会計	(H25)	27,755,058	÷	39,277	=	707
	(H24)	29,581,094	÷	39,948	=	740
	(H23)	29,119,036	÷	40,465	=	720

《行政コスト計算書の概要（単体会計ベース）》

単体会計ベースの経常費用は 283 億円で、そのうち補助金や社会保障関係費等の移転支出が 119 億円となり、42%を占めています。前年度と比較すると 21 億円減少しており、主な要因として、豪雨災害復旧費用の減少、除排雪経費の減少があげられます。

経常費用と経常収益との差額である純経常費用（純行政コスト）は 238 億円、市民 1 人あたりにすると 61 万円となっております。この純行政コストについては、税収や国県補助金等でまかなわれていることとなります。

コストの増加を抑えるため、より一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。



(3) 純資産変動計算書【NWM】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	68,060,039	108,573,814	109,206,238
I.財源変動の部 B-A	758,313	1,994,295	2,016,778
1.財源の使途 A	26,445,935	34,309,712	38,359,682
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	17,634,321	23,786,811	27,755,058
(2)固定資産形成への財源措置	3,164,631	4,449,460	4,538,165
(3)長期金融資産形成への財源措置	3,734,577	3,126,664	3,118,682
(4)その他の財源の使途	1,912,406	2,946,776	2,947,776
2.財源の調達 B	27,204,248	36,304,007	40,376,460
(1)税込	4,723,067	4,723,067	4,723,067
(2)社会保険料	0	1,923,771	1,923,771
(3)移転収入	17,642,211	23,558,637	27,453,155
(4)その他の財源の調達	4,838,970	6,098,532	6,276,467
II.資産形成充当財源変動の部	8,137,760	7,552,727	7,607,222
1.固定資産の変動	5,670,594	5,713,473	5,740,450
2.長期金融資産の変動	2,314,180	1,686,267	1,713,785
3.評価・換算差額等の変動	152,987	152,987	152,987
III.その他の純資産変動の部	△2,858,581	△2,883,110	△2,879,125
当期変動額合計 I+II+III	6,037,492	6,663,912	6,744,875
期末純資産残高	74,097,531	115,237,726	115,951,113

《用語の説明》

財源変動の部	…	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出
財源の使途	…	市税等の一般財源、国県からの補助金等の財源の使い道
その他の財源の使途	…	インフラ資産の減価償却費等
財源の調達	…	調達した財源の内訳
社会保険料	…	特別会計の保険料
移転収入	…	国県支出金、分担金、負担金等
その他の財源の調達	…	固定資産売却収入等
資産形成充当財源変動の部	…	将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
固定資産の変動	…	道路、公園等の資産取得や売却、減価償却等による増減額
長期金融資産の変動	…	貸付金、基金等の増減額
評価・換算差額等の変動	…	固定資産、金融資産の再評価による増減額
その他の純資産変動	…	過去に形成された純資産で、調達財源が不明な純資産の増減額等

《純資産変動計算書の概要(単体会計ベース)》

単体会計ベースの純資産は66億円増加し、1,152億円となりました。

財源の使途については343億円となっており、そのうち69%を行政サービスの提供に要した純行政コストが占めています。一方、財源の調達については363億円となっており、そのうち65%を国県支出金等の移転収入が占めています。

(4) 資金収支計算書【C/F】 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	1,548,156	3,687,116	3,924,359
I. 経常的収支 A	6,253,038	8,236,700	8,245,668
1. 経常的支出	17,217,592	26,161,106	31,104,359
2. 経常的収入	23,470,631	34,397,806	39,350,028
II. 資本的収支 B	△4,443,790	△5,060,026	△5,014,559
1. 資本的支出	5,929,208	6,571,493	6,641,086
2. 資本的収入	1,485,418	1,511,468	1,626,527
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) A+B	1,809,248	3,176,674	3,231,110
III. 財務的収支	△469,810	△2,054,808	△2,106,917
1. 財務的支出	3,609,410	6,861,883	6,908,574
2. 財務的収入	3,139,600	4,807,075	4,801,657
当期資金収支額合計 I + II + III	1,339,438	1,121,866	1,124,193
期末資金残高	2,887,595	4,808,982	5,048,552

《用語の説明》

経常的収支	毎年度継続的に行う行政サービスに係る収入、支出
経常的支出	人件費、物件費、補助金、扶助費等の支出
経常的収入	市税、交付税、国県支出金、使用料等の収入
資本的収支	固定資産の取得や貸付金等に係る収入、支出
資本的支出	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等の支出
資本的収入	財産収入、貸付金元利収入等の収入
財務的収支	地方債や借入金等に係る収入、支出
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	経常的収支と資本的収支を合計したもので、財務的収支を除いた歳入歳出のバランス

《主な指標》

基礎的財政収支（プライマリーバランス） (=経常的収支+資本的収支)

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度における財政執行にかかる支出が、税収等の収入でまかなわれていることを示し、マイナスの場合は地方債に依存している財政運営であることを示します。

(単位:千円)

普通会計	(H25)	1,809,248	(H24)	659,430	(H23)	1,885,112
単体会計	(H25)	3,176,674	(H24)	2,876,891	(H23)	4,443,696
連結会計	(H25)	3,231,110	(H24)	2,968,171	(H23)	4,476,385

《資金収支計算書の概要（単体会計ベース）》

資本的収支は50億円のマイナスですが、このマイナス分は経常的収支の82億円でまかなっており、基礎的財政収支は32億円のプラスとなっております。財務的収支は21億円のマイナスですが、これは地方債の借入よりも元利償還金を21億円多く行ったということであり、将来世代の負担である負債が減少していることを示します。

貸借対照表【BS】（平成26年3月31日現在）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計
資産合計		171,609,973	N=F+M	108,992,785	171,609,973	172,785,930
1. 金融資産		17,879,937	F=D+E	21,467,426	17,879,937	18,453,123
資金		4,808,982	E	2,887,595	4,808,982	5,048,552
金融資産(資金以外)		13,070,956	D=A+B+C	18,579,831	13,070,956	13,404,571
債権		950,409	A	372,764	950,409	1,050,083
税等未収金	481,681			266,844	481,681	481,681
未収金	463,007			74,557	463,007	505,045
貸付金	46,043			46,043	46,043	46,535
その他の債権	300			0	300	57,514
(控除)貸倒引当金	▲ 40,622			▲ 14,680	▲ 40,622	▲ 40,691
有価証券		149,153	B	148,253	149,153	42,019
投資等		11,971,394	C	18,058,814	11,971,394	12,312,469
出資金	63,765			5,424,426	63,765	71,633
基金・積立金	11,686,680			12,415,639	11,686,680	12,070,062
財政調整基金	4,403,474			4,403,474	4,403,474	4,541,384
減債基金	702			702	702	702
その他の基金・積立金	7,282,504			8,011,463	7,282,504	7,527,976
その他の投資	220,949			218,749	220,949	170,775
2. 非金融資産		153,730,035	M=J+K+L	87,525,359	153,730,035	154,332,807
事業用資産		46,025,614	J=G+H+I	40,186,177	46,025,614	46,628,386
有形固定資産		42,439,242	G	40,184,497	42,439,242	42,984,732
土地	13,241,272			12,517,548	13,241,272	13,241,272
立木竹	0			0	0	0
建物	26,995,893			26,025,625	26,995,893	27,017,892
工作物	1,045,481			876,538	1,045,481	1,133,662
機械器具	131,476			122,561	131,476	178,692
物品	576,608			526,623	576,608	615,473
船舶	0			0	0	0
航空機	0			0	0	0
その他の有形固定資産	0			0	0	349,229
建設仮勘定	448,511			115,603	448,511	448,511
無形固定資産		3,566,112	H	1,680	3,566,112	3,571,296
地上権	0			0	0	0
著作権・特許権	0			0	0	0
ソフトウェア	3,360			1,680	3,360	3,360
電話加入権	550			0	550	1,597
その他の無形固定資産	3,562,201			0	3,562,201	3,566,338
棚卸資産		20,261	I	0	20,261	72,359
インフラ資産		107,704,421	K	47,339,182	107,704,421	107,704,421
公共用財産用地	13,153,634			12,608,071	13,153,634	13,153,634
公共用財産施設	94,222,234			34,632,754	94,222,234	94,222,234
その他の公共用財産	0			0	0	0
公共用財産建設仮勘定	328,553			98,356	328,553	328,553
繰延資産		0	L	0	0	0
負債・純資産合計		171,609,973	V=Q+U	108,992,785	171,609,973	172,785,930
負債合計		56,372,247	Q=O+P	34,895,254	56,372,247	56,834,817
1. 流動負債		5,624,596	O	3,352,131	5,624,596	5,891,317
未払金及び未払費用	290,285			0	290,285	466,231
前受金及び前受収益	0			0	0	0
引当金	231,166			189,684	231,166	234,461
賞与引当金	231,166			189,684	231,166	234,461
預り金(保管金等)	450			97	450	2,697
公債(短期)	4,913,871			3,162,350	4,913,871	4,920,407
短期借入金	178,800			0	178,800	254,800
その他の流動負債	10,024			0	10,024	12,721
2. 非流動負債		50,747,651	P	31,543,123	50,747,651	50,943,500
公債	45,676,622			27,473,155	45,676,622	45,726,472
借入金	0			0	0	2,512
責任準備金	0			0	0	0
引当金	5,071,028			4,069,968	5,071,028	5,213,922
退職給付引当金	4,936,302			4,069,968	4,936,302	5,079,196
その他の引当金	134,726			0	134,726	134,726
その他の非流動負債	0			0	0	593
純資産合計		115,237,726	U=R+S+T	74,097,531	115,237,726	115,951,113
財源	12,691,934		R	3,459,110	12,691,934	12,636,717
資産形成充当財源(調達源泉別)	13,507,615		S	19,939,659	13,507,615	13,559,276
税収	0			0	0	0
社会保険料	0			0	0	0
移転収入	0			0	0	0
公債等	0			0	0	0
その他の財源の調達	21,936,063			28,214,811	21,936,063	21,987,724
評価・換算差額等	▲ 8,428,448			▲ 8,275,152	▲ 8,428,448	▲ 8,428,448
その他の純資産		89,038,177	T	50,698,762	89,038,177	89,755,120
開始時未分析残高	50,648,003			50,698,762	50,648,003	50,648,003
その他純資産	38,390,174			0	38,390,174	39,107,117

行政コスト計算書【PL】（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)		普通会計	単体会計	連結会計
純経常費用(純行政コスト)		23,786,811 L=G-K	17,634,321	23,786,811	27,755,058
経常費用合計(総行政コスト)		28,308,238 G=E+F	18,836,575	28,308,238	33,316,932
1. 経常業務費用		16,420,934 E=A+B+C+D	12,628,130	16,420,934	17,666,104
①人件費	5,421,738	A	4,571,019	5,421,738	5,926,316
議員歳費	96,849		96,849	96,849	96,849
職員給料	2,176,723		1,801,468	2,176,723	2,414,614
賞与引当金繰入	197,034		189,684	197,034	200,329
退職給付費用	▲ 7,704		72,310	▲ 7,704	11,425
その他の人件費	2,958,836		2,410,706	2,958,836	3,203,097
②物件費	5,583,917	B	4,248,250	5,583,917	6,138,046
消耗品費	781,000		647,920	781,000	800,770
維持補修費	1,754,148		1,571,969	1,754,148	1,779,755
減価償却費	1,665,037		1,478,415	1,665,037	1,736,596
その他の物件費	1,383,732		549,945	1,383,732	1,820,925
③経費	4,305,037	C	3,331,608	4,305,037	4,483,871
業務費	36,075		31,765	36,075	176,248
委託費	3,532,221		2,941,409	3,532,221	3,535,540
貸倒引当金繰入	27,685		10,625	27,685	27,685
その他の経費	709,056		347,809	709,056	744,399
④業務関連費用	1,110,241	D	477,254	1,110,241	1,117,870
公債費(利払分)	951,979		418,582	951,979	952,877
借入金支払利息	0		0	0	1,276
資産売却損	27,752		27,752	27,752	27,752
その他の業務関連費用	130,510		30,919	130,510	135,964
2. 移転支出		11,887,304 F	6,208,445	11,887,304	15,650,829
①他会計への移転支出	0		1,517,065	0	0
②補助金等移転支出	9,781,752		2,576,286	9,781,752	9,014,508
③社会保障関係費等移転支出	2,103,432		2,103,432	2,103,432	6,586,833
④その他の移転支出	2,120		11,662	2,120	49,488
経常収益合計		4,521,427 K=J	1,202,254	4,521,427	5,561,874
経常業務収益		4,521,427 J=H+I	1,202,254	4,521,427	5,561,874
①業務収益	3,927,312	H	693,790	3,927,312	4,943,994
自己収入	3,871,053		693,790	3,871,053	4,871,740
その他の業務収益	56,260		0	56,260	72,254
②業務関連収益	594,114	I	508,464	594,114	617,880
受取利息等	8,374		8,548	8,374	8,118
資産売却益	66,039		65,021	66,039	67,228
その他の業務関連収益	519,702		434,896	519,702	542,534

[連結会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高		
当期末残高			12,686,717							13,659,276		89,755,120	115,951,113
前期末残高			10,619,939							6,952,054		92,634,245	109,206,238
当期変動額合計	6,651,878	▲ 3,635,100	2,016,778	0	0	0	0	7,454,235	152,987	7,607,222	▲ 2,883,110	3,985	▲ 2,879,125
I. 財源変動の部			2,016,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,016,778
1. 財源の使途	34,724,582	3,635,100	38,359,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,359,682
① 純経常費用への財源措置	24,119,958	3,635,100	27,755,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,755,058
② 固定資産形成への財源措置	4,538,165	0	4,538,165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,538,165
事業用資産形成への財源措置	3,050,279	0	3,050,279	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,050,279
インフラ資産形成への財源措置	1,487,886	0	1,487,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,487,886
③ 長期金融資産形成への財源措置	3,118,682	0	3,118,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,118,682
④ その他の財源の使途	2,947,776	0	2,947,776	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,947,776
直接資本減耗	2,943,326	0	2,943,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,943,326
その他財源措置	4,451	0	4,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,451
2. 財源の調達	40,376,460	0	40,376,460	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,376,460
① 税金	4,723,067	0	4,723,067	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,723,067
② 社会保険料	1,923,771	0	1,923,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,923,771
③ 移転収入	27,453,155	0	27,453,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,453,155
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	20,466,500	0	20,466,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,466,500
国庫支出金	17,750,814	0	17,750,814	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,750,814
都道府県等支出金	2,715,686	0	2,715,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,715,686
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	6,986,655	0	6,986,655	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,986,655
④ その他の財源の調達	6,276,467	0	6,276,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,276,467
固定資産売却収入(元本分)	59,338	0	59,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,338
長期金融資産償還収入(元本分)	1,440,397	0	1,440,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,440,397
その他財源調達	4,776,732	0	4,776,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,776,732
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	7,454,235	152,987	7,607,222	0	0	7,607,222
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	5,740,450	0	5,740,450	0	0	5,740,450
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	2,143,770	0	2,143,770	0	0	2,143,770
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	1,785,499	0	1,785,499	0	0	1,785,499
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	358,271	0	358,271	0	0	358,271
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	7,884,219	0	7,884,219	0	0	7,884,219
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	4,538,165	0	4,538,165	0	0	4,538,165
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	3,346,054	0	3,346,054	0	0	3,346,054
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,713,785	0	1,713,785	0	0	1,713,785
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,440,397	0	1,440,397	0	0	1,440,397
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	3,154,182	0	3,154,182	0	0	3,154,182
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	152,987	152,987	0	0	152,987
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	2,881	2,881	2,881	0	0	2,881
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	2,881	2,881	2,881	0	0	2,881
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	155,868	155,868	0	0	155,868
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	155,868	155,868	155,868	0	0	155,868
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,883,110	3,985	▲ 2,879,125
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,883,110	3,985	▲ 2,883,110
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,985	3,985
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3,123	▲ 3,123	▲ 3,123
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862	862	862

資金収支計算書【CF・3区分形式】（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計	
期末資金残高			4,808,982	AD=AB+AC	2,887,595	4,808,982	5,048,552
期首資金残高			3,687,116	AC	1,548,166	3,687,116	3,924,359
当期資金収支額			1,121,866	AB=S+AA	1,339,438	1,121,866	1,124,193
基礎的財政収支			3,176,674	S=I+R	1,809,248	3,176,674	3,231,110
I. 経常的収支			8,236,700	I=H-C	6,253,038	8,236,700	8,245,668
1. 経常的支出			26,161,106	C=A+B	17,217,592	26,161,106	31,104,359
①経常業務費用支出		14,273,802	A		11,009,148	14,273,802	15,499,846
人件費支出	5,837,326				4,887,452	5,837,326	6,329,930
物件費支出	3,909,501				2,769,835	3,909,501	4,392,736
経費支出	4,396,332				3,320,983	4,396,332	4,642,053
業務関連費用支出	130,642				30,878	130,642	135,127
②移転支出		11,887,304	B		6,208,445	11,887,304	15,604,513
他会計への移転支出	0				1,517,065	0	950
補助金等移転支出	9,781,752				2,576,286	9,781,752	9,014,610
社会保障関係費等移転支出	2,103,432				2,103,432	2,103,432	6,586,833
その他の移転支出	2,120				11,662	2,120	2,120
2. 経常的収入		34,397,806	H=D+E+F+G		23,470,631	34,397,806	39,350,028
①租税収入		4,707,173	D		4,707,173	4,707,173	4,707,173
②社会保険料収入		1,923,082	E		0	1,923,082	1,923,082
③経常業務収益収入		4,219,787	F		1,123,034	4,219,787	5,264,961
業務収益収入	3,702,965				690,918	3,702,965	4,693,284
業務関連収益収入	516,822				432,116	516,822	571,677
④移転収入		23,547,765	G		17,640,424	23,547,765	27,454,813
他会計からの移転収入	0				0	0	0
補助金等移転収入	20,457,414				17,312,733	20,457,414	21,698,755
その他の移転収入	3,090,350				327,691	3,090,350	5,756,058
II. 資本的収支			▲ 5,060,026	R=Q-M	▲ 4,443,790	▲ 5,060,026	▲ 5,014,659
1. 資本的支出			6,571,493	M=J+K+L	5,929,208	6,571,493	6,641,086
①固定資産形成支出		4,446,829	J		3,164,631	4,446,829	4,540,396
②長期金融資産形成支出		2,124,664	K		2,764,577	2,124,664	2,095,665
③その他の資本形成支出		0	L		0	0	5,024
2. 資本的収入			1,511,468	Q=N+O+P	1,485,418	1,511,468	1,626,527
①固定資産売却収入		94,288	N		65,021	94,288	141,523
②長期金融資産償還収入		1,440,397	O		1,420,397	1,440,397	1,505,641
③その他の資本処分収入		-23,218	P		0	▲ 23,218	▲ 20,637
III. 財務的収支			▲ 2,054,808	AA=Z-V	▲ 469,810	▲ 2,054,808	▲ 2,106,917
1. 財務的支出			6,861,883	V=T+U	3,609,410	6,861,883	6,908,574
①支払利息支出		951,979	T		418,582	951,979	954,070
公債費(利払分)支出	951,979				418,582	951,979	952,921
借入金支払利息支出	0				0	0	1,149
②元本償還支出		5,909,904	U		3,190,827	5,909,904	5,954,504
公債費(元本分)支出	4,941,904				3,190,827	4,941,904	4,948,312
公債(短期)元本償還支出	1,733,710				0	1,733,710	1,733,710
公債元本償還支出	3,208,195				3,190,827	3,208,195	3,214,603
借入金元本償還支出	968,000				0	968,000	1,005,692
短期借入金元本償還支出	0				0	0	36,900
借入金元本償還支出	968,000				0	968,000	968,792
その他の元本償還支出	0				0	0	500
2. 財務的収入			4,807,075	Z=W+X+Y	3,139,600	4,807,075	4,801,657
①公債発行収入		3,635,100	W		3,139,600	3,635,100	3,635,100
公債(短期)発行収入	0				0	0	0
公債発行収入	3,635,100				3,139,600	3,635,100	3,635,100
②借入金収入		1,148,800	X		0	1,148,800	1,163,800
短期借入金収入	178,800				0	178,800	193,800
借入金収入	970,000				0	970,000	970,000
③その他の財務的収入		23,175	Y		0	23,175	2,757